

公立学校情報機器整備事業計画

南房総市教育委員会

令和7年2月

端末整備・更新計画

(1) 端末整備予定数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	1813	1750	1700	1650	1600
② 予備機を含む 整備上限台数	0	0	1955	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	0	1700	0	0
④ ③のうち基金 事業によるもの	0	0	1955	0	0
⑤ 累積更新率	0%	0%	100%	103%	106%
⑥ 予備機整備台数	0	0	255	0	0
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0	0	255	0	0
⑧ 予備機整備率	0%	0%	13%	0%	0%

(端末の整備・更新の考え方)

令和2年度に導入した端末機器について耐用年数が経過したものを更新する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：2305台

○処分方法

令和8年度に調達する機種が現在使用端末と同じOSであれば、1人1台端末の配布を受けていない職員用にライセンスや保守契約の費用を確保して再利用する。学校にて別用途で使用する予定がある場合は、初期化をして配布を行う。残った端末については、市の業務で活用できるものは初期化を行ったうえで譲渡し、最終的に使用予定のない端末については、業者に依頼して、再資源化する。

○端末データの消去方法 ※いずれかに丸をする。

・自治体職員が行う

・処分事業者へ委託する。

○スケジュール(予定)

令和9年 4月 新規購入端末の使用開始

令和9年10月 処分業者選定

令和9年12月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

2 ネットワーク整備計画

1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

0％（ネットワークアセスメントを行っていないため不明）

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール
令和8年度にアセスメントを全学校行う。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール
令和9年度にアセスメント結果を踏まえた改善を行う。

（3）ネットワークアセスメントの実施により既にすべき課題が明らかになっている場合には、
当該課題の解決方法と実施スケジュール

3 校務DX計画

○提言

- ・「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和5年3月）
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」（令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）

○チェックリスト

- ・「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（令和5年9月）

※点検やチェックリストによる自己点検の結果を踏まえつつ、チェックリストに示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題や、その解決策を具体的に記載すること。

クラウドツールを活用した教職員間の情報交換

クラウド環境を活用した校務DXの積極的な推進

- 1 教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを活用していますか
利用している
- 2 児童生徒・保護者への各種連絡にクラウドサービスを活用していますか
利用している
- 3 宿題や定期テストの実施や採点や集計にクラウドサービスを活用していますか
整備されている

校務処理の負担軽減

校務支援システムへの不必要な手入力の廃止
検討する

会議資料のペーパーレス化

資料についてクラウドサービスを利用し、共有していますか
検討する

学校と保護者間の連絡手段のデジタル化

- 1 児童生徒の欠席、遅刻、早退連絡についてクラウドサービスを利用していますか
（PC、モバイル端末からの受付と集計）
整備されている
- 2 保護者への調査・アンケート等に対してクラウドサービスを利用して実施・集計していますか
整備されている
- 3 保護者からの問い合わせや連絡についてクラウドサービスを利用して受付・回答していますか
利用していないので検討する。
- 4 保護者との面談や説明会等をオンラインサービス形式で実施していますか
取り入れていないので検討する。

不合理な手作業を一層

FAXによる交信の廃止、書類への押印廃止

- 1 業務にFAXを使用していますか。
使用しているのでメール等の代替手段を検討する。
- 2 保護者・外部と押印・署名が必要な交信をしていますか
あるため、なくす方向で検討する。

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

※1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を通じて実現を目指す学びの姿を記載する。

ICT 環境において実現を目指す小中学校の学びの姿は、ICT 教育によりデジタル化社会で活躍するための基盤を築きます。様々な情報に容易にアクセスができる環境のため信憑性のある情報を見分ける力を身につけるとともに、多くの情報に触れることで子供たちの想像力の促進、アイデンティティーや興味の探求をする機会を提供していきます。プログラミング等の学習を通じて論理的思考や抽象的な問題の解決能力を養います。これにより、将来社会で必要とされているデジタルスキルを身につけ、デジタル社会で活躍できる教育環境を整備します。

(2) GIGA 第1期の総括

※令和5年度までの間に GIGA スクール構想の実現に向けて実施してきた端末と通信ネットワークの整備や、これらを活用した学びの実践のための取組等の総括を行い、その結果を記載するとともに、明かになった課題については、その解決策とともに記載すること。

(課題及び解決策としては、端末、通信ネットワーク、周辺環境等のハード面に係るもののほか、その利活用方策に係るものが想定される。)

令和2年度に一人一台端末、学習用ネットワーク機器の導入を行った。校務支援システムの導入も行ったが、初めは使用方法など不慣れな点が多く苦労したが、現在では使用しやすいようにカスタマイズできるところはベンダーに依頼して行っている。

一人一台端末導入を行い速やかに様々な場面での活用が行われると思われたが、教諭もどう活用すればよいかわからず、思ったように使用されなかったため、ICT 支援員にほかの自治体での事例など情報収集をしてもらい、優良な事例を参考に授業などでの活用を進めている。

GIGA 第2期の導入に向け、各学校より ICT 担当の職員を選任し、年に2回担当者を集めた研修を行って授業での端末利用の促進をしている。

(3) 1人1台端末の利活用方策

「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIにもとづく現状と目標

項目	KPI	現状値(年度)	目標値(年度)
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	0%(R5)	0%(R6)
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか。	100%(R5)	100%(R7)
ネットワークの改善	無線LAN又は移動通信システムによりインターネット接続を行う普及教室の率	100%(R5)	100%(R9)
	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の率	0%(R5)	100%(R8)
	課題のある学校についてアセスメントを実施済みの学校の率	0%(R5)	100%(R8)
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	0%(R5)	100%(R9)
校務のデジタル化	FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	0%(R5)	100%(R10)
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	0%(R5)	100%(R10)
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	0%(R5)	100%(R10)
	次世代の校務システムの導入に向けた検討を行う学校の率	0%(R5)	100%(R10)
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	10%(R5)	100%(R7)
	情報通信技術支援員(ICT支援員)の配置	3.6校/人(R5)	3.6校/人(R6)
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	今後把握	100%(R7)
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	今後把握	100%(R7)
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	今後把握	100%(R7)
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	今後把握	100%(R7)
	教職員と児童生徒がやりとり	今後把握	100%(R7)

	する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率		
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	今後把握	100% (R7)
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	今後把握	100% (R7)
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	今後把握	100% (R7)
	希望する児童生徒への端末を活用した教育相談を実施している学校の率	今後把握	100% (R7)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に端末を活用している学校の率	今後把握	100% (R7)
	障害のある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	今後把握	100% (R7)